

令和5年度第1回北杜市総合計画推進委員会 議事録

- 1 会議名 北杜市総合計画推進委員会
- 2 開催日時 令和5年11月7日（火）午前10時から正午まで
- 3 開催場所 北杜市役所 北館3階 大会議室
- 4 出席者 【委員長】藤原真史
【副委員長】吉田百加利
【委員】安達義通 井上能孝 北原正倫 白倉美奈子（敬称略）
【市役所】市長 教育長 企画部長 総務部長 こども政策部長
産業観光部長 建設部長 教育部長 議会事務局長
上下水道局長 明野総合支所長 長坂総合支所長
武川総合支所長 秘書広報課長 政策推進課長
財政課長 総務課長
【事務局】企画課長 企画課計画担当
欠席委員 深澤文長（敬称略）
- 5 議題 ①第3次北杜市総合計画進捗状況について
②その他
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴人 2名（うち報道関係者1名）

8 審議内容

議題①：第3次北杜市総合計画進捗状況について

事務局：議論いただきたい点、第3次北杜市総合計画の進捗状況について説明。

【議論の進め方等についての意見、質問】

委員：実績値は資料にあるとおりでと思うが、これに対して市長や市幹部の方々はどう思っているのか、資料からは読み取れない部分があるので、そこを確認してから議論をしていくことが大切ではないか。

教育長：教育分野について、実績値を見て、やはりコロナがだいぶ影響していると感じる。友だちとの交流や地域との関わりなどが制限されていて、令和4年度もその状況が多少残っていた。前期計画の最終年度に向けて、どう変

化していくか、注視していく必要があると思う。この結果を真摯に受け止めて、今年、来年に向けて取り組んでいきたい。

企画部長：ふるさと納税については、事業者にもご協力いただく中で目標を達成している。財源確保という意味で今後も推進していく。移住について、相談件数は若干下がってきているが、確実に移住に繋がっているという成果もあるので、引き続き施策を展開していきたい。公共交通については、使い勝手の面で様々なご意見をいただいているので、改善を重ねながら進めていきたい。計画の進捗管理について、各部局の認識や意見の取りまとめも進めていきたい。

委員：この委員会だけではなく、各部局もまた計画推進のためのチェック機能であり、かつアクションをする立場なので、ぜひ庁内でもチェックをして、次にどこをアクションするか、どこへ注力していくかというのを、ブラッシュアップしていただきたい。

【リーディングプロジェクト（以下「LP」という）についての意見・質問】

委員：全体的にかなりいい実績であるという印象。ただ、LP4-1で、コロナの影響もあるかもしれないが、市内宿泊客数の伸びが弱いところが気になる。また、15歳から49歳の社会増減について、目標値169人増に対して、実績値は138人減であることも懸念事項である。若い世代に選ばれる地域をどうつくるかということをもっと真剣に受け止めて、施策を展開していただきたい。例えば、婚姻率などを見ていくのがいいかと思う。結婚したくてもできない人も増えていると思うので、そういった人たちにどうやって支援していくかなど、若い世代に特化した施策を考えて展開してほしい。

産業観光部長：市内宿泊客数について、コロナの影響がかなりあった。今年度はインバウンド元年と称して、市長が積極的に海外へのトップセールスを行っている。受け入れ態勢も整備してきた。また、今までは首都圏からの日帰り客が多かったが、やはり長期滞在してお金を落としてもらうことが重要なので、八ヶ岳観光圏や県央ネットやまなしなどの広域連携の中で市をPRし、長期滞在してもらうための取組をしている。

企画部長：人口について、転入超過が続いており、それが年少人口の社会増に繋がっているのだと思う。ただし、年齢別では20歳前後で転出超過になっている。就職に伴うものであると捉えており、これに対して就職ガイダンスなどの事業を行っている。また移住者に対する奨学金の支援なども展開しているが、なかなか追いついていない。ここについては非常に危機感を持って今後手を打っていく必要があると感じている。

委員：ウインタースポーツ目的の観光などは需要があると思うので、ぜひ、海外からの入込客、宿泊客を増やしてほしい。人口については、山

梨県全体で大学進学時と就職時に急激に減っている。地元就職をしてもらう努力はもちろん、例えば県外に出てから地域の良さを改めて知ることもあると思うので、地域が好きになるような、人口を引き留める戦略を考えていってほしい。

委員：LPは1から5まであり、区分けされた中だけで考えていくと、目標値に対して出来た出来なかったという議論になってしまいがちだと思う。庁内で横断的に様々な取組や検討を行う必要があると思う。

若い世代の社会減について、市内に産業や就職先があれば転出せずに済むということも考えられるが、新たに産業を創出することはとてもコストがかかる。全く考え方を変えて、例えば働く場所は他市町村で、住む場所は北杜市にしてみようという考え方があると思う。交通支援、補助があれば、そういったこともできると思う。

年少人口が176人の社会増ということについて、自分の周りの子育て世代ど真ん中の方々は、子育て支援住宅に強い憧れを持っている。非常に有効な施策だと実感する一方で、ここでの取りこぼしも多い印象がある。公営住宅などのリノベーションや今ある資産を活用することで、取りこぼしを解消できれば、年少人口はまだ伸びるのではないかな。

企画課長：横断的な情報共有、また意見交換の場は必要だと思うので充実させていきたい。人口について補足すると、指標番号LP-03は、年少人口の転出数、転入数を差引きした社会増減数の累計値で176人増となっているが、自然増としての出生数は少なく、本市でも子どもの数全体は減少している。引き続き、子育て施策、若者施策は重視していく考えである。

委員長：市営住宅等の資産の活用や、北杜市に住みながら他市で就業する場合などへの支援についての提案もあったが、これはまた各担当課で今後検討をお願いします。

委員：観光分野について、令和7年に宿泊83万人という目標があるが、オーバーツーリズムという問題については、どの程度検討が進んでいるか。産業経済について、市内の中小企業ではやはり人手不足に悩んでいる。人材のマッチングなどに市が取り組んでほしいという地元企業の意見もあるが、どうか。

産業観光部長：今の状況はまだインバウンドは北杜市の弱いところなので、オーバーツーリズムの問題は想定していない。

市内中小企業の人手不足について、一生懸命、人材のマッチングに取り組んでいるところである。なかなか人が集まらないというのが現状。今後、呼び込み方の工夫をするなど、企業と連携をしっかりと図りながらやっていきたい。

委員 長：今後、順調に観光客が増えた場合に、問題が起きてから対応となると手遅れなので、調査研究等も徐々に進めていただきたい。

私からも1点、進学や就職等で県内の都市部あるいは県境をまたいで都内へ行きたいという若者の思いを止めるのは難しいと思うが、北杜市では、繋がりを保つための仕組みづくりや、転出者、ふるさと納税寄附者などへの情報発信はしているのか。

企画課長：企画課では繋がりを作るという観点から、県と連携し、市内から県外の大学、専門学校に通う学生を対象に鉄道通学支援を行っている。卒業後の動向を調査するなどして転出抑制のための繋がりをつくっている。

委員 長：情報発信等で何か繋がって、将来的に、中長期的に外から支えてくれるような関係づくりのための積極的な仕掛けがあってもいいと思うので、またご検討いただきたい。

委員：若者へのアプローチ、あるいは就労におけるマッチングについて、今はプッシュ型、市からアプローチする方法がいいと言われている。ホームページを見て必要な情報を取るのなかなか難しいところもある。

秘書広報課長：情報発信について、本市では複数のSNSアカウントを運用したり、CATVや広報紙をインターネット上で閲覧できるようにしている。それらを使っていただけるよう周知もしている。成人式など、県外へ進学した学生が帰ってくる機会にも案内をして、ふるさと北杜の情報を見て、どこにいても北杜が感じられるような取組をしている。

委員 長：市SNSのフォロー促進策としてどのような取組をしているのか。また、その反響はどの程度あるのか。

秘書広報課長：新規登録の際に特典を付与するなどの取組はない。しかしながらフォロワー数は年々増加傾向である。あらゆる機会に案内をしたり、情報発信の頻度を高めたりし、フォロワーの拡大に向けて取り組んでいる。

委員 長：新規登録と、登録したあとに継続して見てくれるかということも重要だと思うので、継続率を高めるための方法も研究等していただきたい。

【部門別計画についての意見、質問】

委員：子育て・教育・若者分野で、力を入れている施策や効果の大きい取組はどれか。

こども政策部長：第2子以降の保育料や副食費の無料化、また18歳までの医療費無料化をしている。他市と比較して特徴的な取組としては、マイホーム補助金事業がある。市内にマイホームを新築する場合は最大150万円、リフォームの場合は最大100万円の補助をするという取組で、昨年度は1億6000万円程度の補助をしたという実績がある。北杜市に住んでいただくための大きな支援と捉えている。

出生数について、少しずつ減ってきて今200人を切っている。その中で各種の取組をしており、その内容について他市に遅れをとっているということはないと思っている。引き続き、情報収集、研究をしていく。

委員：子育て支援に関する予算を今までの2倍、3倍に増やして他を削るような、子育て支援に集中させるような予算配分をしていた自治体もあった。高い目標に向けて重点的に取り組むなら、それぐらいメリハリをつけた予算配分をするということも検討してみてもどうか。

企画部長：本市でも様々な子育て支援事業を行っている中で、高齢者に対する施策等も必要なので、バランスもみながら考えていく。子育て世代、若者の移住交流促進について、特に相談窓口では東京から移住された地域おこし協力隊3名が対応している。さらなる子育て世代の移住に繋がるよう事業展開をしていきたいと考えている。

委員：小中学生の保護者の経済的負担の軽減について、学校給食費は年度途中から無償になったが、1年を通して無償になるといい。また宿泊学習の際のバス代は小さな学校だと保護者の負担が大きくなるので、負担軽減措置があるといい。年間で学校が独自に集めるお金が減れば、子育てしやすい。この学校に通わせたいということに繋がっていくと思う。

教育部長：学校給食費について、無償化に向けて現在課題を整理している。どの部分を公費負担して保護者負担の軽減を図っていくか、現在取り組んでいる各種子育て支援策も踏まえながら、市全体の政策として考えていく。

委員：最初に発言した横断的な取組をといるところに立ち返ってしまうが、北杜市の良さは多様性で、協力することでより大きなシナジーが生まれると思う。例えば、部門別計画の指標No. 6、学校給食での地場物産の使用割合について、目標値49.3%に対して実績値46.8%でほぼ達成しているが、50%にしていくために、教育委員会だけではなくて農業振興課の予算、事業と組み合わせて柔軟なやり方ができたら良いと思う。これは一例で、LP、部門別計画で細分化された事業の組合せは、何百何千通りと考えられると思っており、例えば、ふるさと納税がかなり伸びているので、ここで得た財源を他の事業に回していくなどして、横断的な活動をしていくことが必要だと思う。

企画部長：行政評価をした300程の事業を資料に挙げているが、同じ方向性を向いた事業の中にはあると考えている。そこを整理して、より効果的に事業ができるように検討していく必要があると考えている。

委員長：ふるさと納税について、寄附金の活用にあたって、寄附者の意向を反映するということではどのようなつくりになっているのか。

企画部長：基本的には総合計画のLP、部門別計画に対応した活用事業のメニューを提示し、その中から寄附者の希望の事業に、ということで寄附をいただいている。おまかせという選択肢もあり、それについては、市で検討

して、より効果的な事業に充てている。またより多くご寄附をいただきたい場合に特化して募集する事業もある。

委員：企業版ふるさと納税についても大いに活用すべき。

企画部長：企業版ふるさと納税について、本市ではなかなか取組が進んでいないところで、昨年度は1社から寄附があった。制度活用推進のため、寄附呼びかけの有効な方法を検討中である。積極的に取り組んでいきたい。

委員：部門別計画の指標No. 1で、子育てが楽しいと感じる親の割合について、目標値85.2%、実績はおおよそ75%で、10%の乖離があるが、その点はどのように捉えているか。

企画課長：子育てが楽しいと感じる親の割合について、これは3歳児健診時の質問票で、育児が楽しいと思うかアンケートを取っており、その結果が実績として載っている。目標値85%に向けて、推進していかなければというところであると思う。

委員：未就学児がいるファミリーが移住してくることがやはり人口増に繋がるのではないかと思う。アンケートで「思わない」と回答する人たちがどのような思いを持っているのかを調査、確認することがとても大事だと思う。

委員長：進捗管理の中で、特に満足度等で効果測定をしているところで、満足していない、そう思っていないという回答がどういうところから来ているのか、そこを調査・研究すれば、どんな対策をすべきかというニーズの発見に繋がると思う。様々な手法で、ニーズをつかむ努力、工夫をしていただきたい。

私から質問を1点、2-2地域福祉の充実、指標No. 13のボランティア新規登録者数について、目標値年95人に対して、令和3年が21人、令和4年はさらに減って12人ということだが、この低迷状況を今後どう打破していくのかお伺いしたい。

事務局：努力を要するところだとは受け止めている。コロナの影響があったと考えられる。この状況をどのように捉えているか、今後どうしていくか、担当に確認しながら進めていきたい。

委員：指標No. 25、市の審議会等における女性委員の割合について、女性と限定することに疑問を感じる。多様性という話もあり、性別ではなく、審議会の属性に応じた多様な人材に委嘱するという観点をもって、次回以降の計画で指標設定を検討してほしい。

企画課長：性別に関わらず適材適所に、とのご意見だと理解した。市では現在、充て職は仕方ない部分があるが、それ以外の場合はバランスよく委員をお願いすることを各課、部署で心がけている。

委員：5環境・都市基盤の指標No. 40、市の景観が守られていると感じる市民の割合について、基準年31.9%、目標値38.3%となってい

るが、目標値が低すぎる気がする。北杜市は自然や景観が宝だと思うので少し残念。目標値を高くして、それに取り組んでいる姿勢を見せるべきなのでは。もう1つ、4産業経済・観光分野で、製造品出荷額等以外の指標であまりいい実績が出ていない。先ほど他の委員から、住むところとして魅力を上げて、産業は、頑張っていくというような話があったが、市として今後どのように推進していく考えか。

産業観光部長：観光面については、コロナの影響を受けているところがあるので、今後は数字が上がっていくと思われる。基幹産業として農業があるが、市内の農家や地域おこし協力隊が、担い手確保のため、情報発信をしている。複数の課で連携してフードバレー協議会などを立ち上げ、新規就農者の受け入れ体制の整備や、農業経営の安定化のための施策にも取り組んでいる。今後は企業、人材のマッチングについても、様々な方法がある中から有効なものを選択して取り組んでいく。

企画課長：指標の目標値設定について、令和4年度に実施した市民意識調査の結果を基準値とし、50%以上のときは1.1倍、50%以下のときは1.2倍の増加を目指すということで設定している。基準値が31.9%だったので、目標値は1.2倍の38.3%とした。後期基本計画も控えているので、目標値設定の仕方、改善について検討を進めていきたい。

委員長：指標の見直しというよりは、この数値が低い状況というのは、市の過去の意識調査結果に照らして普通のことなのか、そういったデータがない場合は、類似の自治体と比較してどうなのかというところをまた調査研究していただきたい。

委員：公営住宅をあまりたくさん建てられると、地域の賃貸事業者が育たない。家賃補助など、事業者が活性化するような施策が必要だと思う。市で大きな予算を使って住宅を建てて維持管理するのではなく、地域の事業者にも維持管理、運営をしてもらうという方法はどうか。

企画部長：市内は民間アパートが非常に少ない状況で、できれば誘致したいと考えている。市内の企業等に市外から通勤している方が多くいるので、市内の民間アパートがあればそれらの方々にも北杜市に住んでいただけたらと思う。今後、全体的な施策の中で検討していきたい。

委員：市営住宅は需要があるが、改修工事などにより、希望するタイミングで入居できず、諦めて民間のアパートに、という事例を見聞きする。仮にこういう改修工事が必要なところを民間へ指定管理みたいな形で管理を移管して有効活用を図る、ということは可能か。

企画部長：市営住宅の民間委託ということは、今まで検討したことはないが、可能かどうかも含めて、参考にさせていただく。また住宅の活用ということであれば、空き家バンク制度もある。様々な支援、補助を行う中で住宅

の掘り起こしも行っている。どの施策が良いか、いただいた意見を参考にしながら検討していく。

委員 長：事業評価結果を記載した補助資料について、個々の事業の評価が前期基本計画5年間の中でどういう最終的な着地点に向けて、どのように成果指標や活動指標を設定し、評価しているのかが見えると良い。

委員：コロナが5類に移行したことを踏まえ、コロナの影響を一旦外した形で、指標や目標値をある程度見直してもいいのではないかな。

委員 長：全体を通して様々な発言が出たので、各部局あるいは担当に持ち帰って検討してほしい。

庁内進捗管理のあり方について、ボトムアップは丁寧に行っているが、市長がトップとしてその結果を踏まえてどうやっていくか、次に向けてどう手を打っていくかというトップマネジメントが見えない。この推進委員会は第三者としてチェックをするが、庁内各部局もまたチェック機能であって、かつアクションをする立場なので、市長や市幹部と各担当が対話をし、どこを改善して、どこに注力するかを確認しながら進めていくような評価のあり方を検討する必要がある。

指標等については、未達成の場合、あるいは予想を上回って達成している場合、目標値は適切か、積極的に見直していくと良い。

個々の事業の評価について、前期基本計画5年間の中で、最終的な着地点に向けて、どのように成果指標や活動指標を設定し、評価しているのかというところが見えると良い。

各分野で、指標の達成状況を踏まえて、取組はニーズに見合っているか、住民のニーズはどこにあるか、重点分野については何が不足しているのか、常にニーズを見極めるような取組を続けていく必要がある。

行政で何でもやるのではなく、民間との分担あるいは民間との協力の中で、総合計画を進めていくことも必要である。

議題②その他

特になし

(閉会)